

平成 23 年 3 月 18 日

報道関係各位

アトラクターズ・ラボ株式会社

東北地方太平洋沖地震被災地支援およびデータ分析結果の公表について

この度の東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された方々には謹んでお見舞いを申し上げます。

<義援金>

弊社は、この度の地震で被災された皆様の救護や被災地の復興に役立てていただくため、アトラクターズ・ラボ株式会社として日本赤十字を通じ義援金 1000 万円の寄付を行いました。

<データ分析による仮設住宅への提言>

また 2005 年国勢調査 500mメッシュデータをGISを用いて岸から距離1kmに属するエリアを面積按分計算し仮設住宅の目安を算出いたしました。弊社では、沿岸市町村の人口合計値、推測されうる津波被害を受けた方の人口、3月15日午前9時現在の各県発表の避難者数、死者、不明者を差し引き、死者+不明者の総数は17,127人となると推計しており、津波が1km以上内陸に到達したことから、最終的な被害者総数はこれを上回るものと考えております。また、岩手・宮城・福島3県の太平洋沿岸の一般世帯数は15万強と算出でき、この数字が必要な仮設住宅の目安と考えています。

6歳未満の未就学児童がいる世帯は全体の11%(1.7万世帯)。顕著な特徴は65歳以上の高齢者親族がいる世帯が50%を占め、7.7万世帯。単身世帯は20代の若者よりも高齢者(65歳以上)が圧倒的に多く、仮設住宅は和室仕様がよいことが想定されます。

面積帯別の世帯人員別世帯数からは、このエリアの面積帯はかなり広く、平均でも110㎡程度だと算出しました。4人世帯が15%、5人以上の世帯が17%おり、仮設住宅は都市型の狭小なものでは世帯を割ることになります。多人数の1家族は2戸分などの対応が必要になることを考慮に入れるべきだと考えます。

※この他、岩手・宮城・福島3県の太平洋沿岸および福島原発10Km、20km圏内の人口世帯数など、今回の震災に関連する情報は弊社Webサイト(<http://www.a-lab.co.jp/>)にて公開しております。

以上